

平成 20 年 3 月期 決算短信

(財)財務会計基準機構会員 

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 バンドー化学株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 5195 URL <http://www.bando.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 和義
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 雪永 剛 TEL (078) 304 - 2920
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 20 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 23 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	98,662	3.6	7,325	8.8	7,912	2.3	5,289	32.7
19 年 3 月期	95,200	13.0	8,027	58.7	8,096	35.4	3,985	7.3

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	52.68	-	12.3	8.4	7.4
19 年 3 月期	39.34	39.34	9.8	8.8	8.4

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 468 百万円 19 年 3 月期 354 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	90,801	44,972	48.5	439.05
19 年 3 月期	96,530	42,568	43.2	412.48

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 44,046 百万円 19 年 3 月期 41,707 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	7,805	9,830	1,575	4,150
19 年 3 月期	9,641	6,288	1,888	7,724

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
19 年 3 月期	-	4.00	-	6.00	10.00	1,012	25.4	2.5
20 年 3 月期	-	5.00	-	5.00	10.00	1,003	19.0	2.3
21 年 3 月期 (予想)	-	5.00	-	5.00	10.00		21.8	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	48,000	3.7	3,400	15.9	3,300	27.5	1,900	33.6	18.94
通 期	99,000	0.3	7,500	2.4	7,300	7.7	4,600	13.0	45.85

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注)詳細は、19ページ「会計方針の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 101,627,073株 19年3月期 101,627,073株
 期末自己株式数 20年3月期 1,304,136株 19年3月期 514,263株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	62,517	2.5	3,418	33.8	3,834	31.7	2,060	38.8
19年3月期	61,017	5.3	5,162	46.5	5,612	27.9	3,365	29.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	20.52	-
19年3月期	33.21	33.21

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	68,873	36,181	52.5	360.52
19年3月期	76,883	37,094	48.2	366.72

(参考) 自己資本 20年3月期 36,181百万円 19年3月期 37,094百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	31,000	1.1	1,800	11.8	2,000	15.5	1,150	7.4	11.45
通 期	62,500	0.0	4,000	17.0	4,400	14.8	2,650	28.6	26.40

業績予想については発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料4～5ページをご参照下さい。

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

< 当期の経営成績 >

当連結会計年度における市場環境は、原油価格およびナフサ価格が引き続き高値で推移するなかで、国内におきましては、民間設備投資、個人消費および輸出の緩やかな増加など、総じて堅調に推移いたしました。当年度後半においては、住宅投資の大幅な減少などの影響を受けて、景気に減速感があるなかで推移いたしました。また、海外におきましては、中国をはじめとするアジア諸国の景気は依然として好調に推移したものの、後半にはサブプライムローン問題の影響を大きく受けている米国の景気に陰りが見え始め、またこの影響がグローバルに広がる懸念の中で推移いたしました。

このようななかで、当社グループは、2007年度から2012年度までの中期経営計画である“DOING MORE on the new frontier”の初年度として、常にお客様の満足度を追求し、“強み”に磨きをかけ、新たな“個性”を創出し続けることにより、企業価値を向上させるべく、伝動ベルト事業およびMMP事業におけるグローバル展開と連結収益力の向上、運搬・建設資材事業および化成品事業の持続性のある収益体質への事業構造の変革、一歩先を行く新製品の連続的な開発などの各種施策を進めてまいりました。

コア事業である伝動ベルト事業およびMMP事業におきましては、米国、欧州、アジアおよび中国における連結子会社の業績が、前年に比べ大幅に伸長いたしました。伝動ベルト事業における海外の自動車市場におきましては、日系の自動車メーカーへの供給に加え、真のグローバルサプライヤーを志向して海外自動車メーカーへの市場開発活動に注力いたしました結果、米国、欧州、韓国などの自動車メーカー各社への納入開始や生産拠点における増産対応が着実に進んでおります。MMP事業におきましては、顧客の海外生産対応にこたえて、香港や上海、東莞（中国）の連結子会社の生産・販売が順調に進んでおります。

運搬・建設資材事業におきましては、機能・用途別に高機能、高信頼性の製品開発やフィールドサービス体制の強化により、持続性のある収益体質へのさらなる改善に取り組んでおります。

化成品事業におきましては、塗工、粘着加工、積層などの複合化技術により、新たな機能を製品に付加し、装飾表示分野やヘルス・ビューティケア分野などの新規分野への事業転換を進めております。

一歩先を行く新製品として、「省エネと環境」をキーワードに、環境にやさしい省エネタイプの新製品開発や改良品開発に注力し、これら製品をより多く世に送り出すことにより、地球温暖化の原因となっているCO2の削減に貢献してまいります。

これまでに上市あるいは製品化した主な製品には、「省エネレッド」、これに続く「省エネパワーエース」、「オートテンション用樹脂プーリ」などがあります。

また、本年5月には、平ベルト、蛇行制御デバイス、オートテンションを組み合わせることでシステム化することにより、高い伝動効率と長寿命化を可能とした次世代の平ベルト駆動システム「Hyper Flat Drive System：HFDシステム」を上市いたしました。

上記のような活動とともに、当年度におきましても、国内外において積極的な営業活動を展開いたしました結果、売上高は986億6千2百万円となり、前年度に比べ3.6%増加いたしました。原油

価格およびナフサ価格の上昇などの影響を受け、営業利益は73億2千5百万円となり、前年度に比べ8.8%の減少、経常利益は79億1千2百万円となり、前年度に比べ2.3%の減少となりました。当期純利益は52億8千9百万円となり、前連結会計年度は固定資産の減損損失を計上していたことなどもあり、前年度に比べ32.7%の増加となりました。

主な事業別セグメントの状況は、次の通りであります。

[ベルト・工業用品部門]

運搬ベルトにつきましては、国内における民間設備投資の増加に支えられるなか、急傾斜コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト(サンラインベルト)および同期搬送用ベルト(LSB-U)の販売が大幅に伸びました。

伝動ベルトにつきましては、自動車分野において国内の自動車生産台数や日系自動車メーカーの海外現地生産台数が好調に推移するなかで、当社グループの主力製品であるリブエースをはじめとする補機駆動用ベルトやオートテンショナ、一方向クラッチ内蔵プーリ(バンドー・スムーズ・カップラー)などの補機駆動用のシステム製品の販売が大幅に伸びました。「省エネと環境」に配慮した製品である省エネレッドおよび省エネパワーエースをはじめとする産業機械用Vベルトの販売は前年並みとなりました。

工業用品につきましては、土木・建築関連分野では、国内における住宅投資の大幅な減少の影響を受けて、防水シートの販売が減少いたしました。マルチメディア・パーツ関連分野では、電子写真出力機器で使用されるブレードの販売は前年並みとなりましたが、高機能ローラーの販売が減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は914億7千9百万円(前年度比3.9%増)、営業利益は110億2千9百万円(前年度比2.7%増)となりました。

[化成品部門]

化成品部門におきましては、今後の主力製品とすべく注力しております装飾表示用フィルムおよび医療用フィルムならびに工業用フィルムの販売が順調に伸び、また、これらフィルムの加工度を向上させることにより付加価値を高めた粘着加工製品の販売も順調に伸びましたが、前述いたしました住宅投資の大幅な減少により建築資材用フィルムの販売が減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は55億9千4百万円(前年度比0.6%増)、営業利益は、4億1千8百万円(前年度比6.4%減)となりました。

[その他部門]

その他の部門におきましては、主に機械設備の製造・販売、ゴルフ場の経営などの事業を行っておりますが、売上高は33億1千1百万円(前年度比7.9%減)、営業利益は2億4千6百万円(前年度比22.5%減)となりました。

なお、上記文中の各部門別売上高および営業利益はセグメント間消去前の金額で記載しております。

< 次期の見通し >

今後の見通しにつきましては、米国の景気に減速傾向が強まるなか、サブプライムローン問題なら

びに原油価格およびナフサ価格のさらなる上昇などの懸念材料を引き続き抱えた状況で推移するものと思われます。

このような情勢のもと、当社グループは、“DOING MORE on the new frontier”の2年目として、中期経営計画を達成するための各種施策を効率的に進めるべく、平成20年4月1日付にて生産から販売までの事業運営責任と利益責任を持たせた伝動事業部、MMP事業部、産業資材事業部および化成品事業部から成る事業部制を導入いたしました。

これらの状況を踏まえ、次年度の連結業績予想として、売上高990億円（前年度比0.3%増）、営業利益75億円（前年度比2.4%増）、経常利益73億円（前年度比7.7%減）、当期純利益46億円（前年度比13.0%減）を見込んでおります。

また、単体業績予想としては、売上高625億円（前年度比0.0%減）、営業利益40億円（前年度比17.0%増）、経常利益44億円（前年度比14.8%増）、当期純利益26億5千万円（前年度比28.6%増）を見込んでおり、年間1株当たり10円の配当を行う予定です。

なお、上記見通しの前提といたしまして次期の為替レートは100円/米ドルと想定しています。

2. 財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は、前期末が休日であったことなどによる売上債権の減少や、保有株式の時価評価差額などにより、前連結会計年度に比べ57億2千9百万円減少し、当連結会計年度末には908億1百万円となりました。また、負債合計につきましては、前期末が休日であったため、仕入債務の支払が当期にずれなかったことや受入建設協力金の返還などにより、81億3千3百万円減少し、458億2千8百万円となりました。

純資産合計は、24億4百万円増加し、449億7千2百万円となり、自己資本比率は48.5%となりました。

一方、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ35億7千4百万円減少し、当連結会計年度末には41億5千万円となりました。各連結キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー：当連結会計年度において、営業活動による資金収支は78億5百万円の収入（前連結会計年度は96億4千1百万円の収入）となりました。これは主に、“税金等調整前当期純利益”75億6千9百万円に対して、“減価償却費”56億8千4百万円および、前期末が休日であったことなどによる“売上債権の減少額”24億8千8百万円、“仕入債務の減少額”21億6千4百万円などの調整のほか、法人税等の支払額が31億7百万円あったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当連結会計年度において、投資活動による資金収支は98億3千万円の支出（前連結会計年度は62億8千8百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が5億9百万円および、固定資産の取得による支出が74億8千万円、受入建設協力金の返還による支出が20億8千2百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当連結会計年度において、財務活動による資金収支は15億7千5百万円の支出（前連結会計年度は18億8千8百万円の収入）となりました。これは、親会社による配当金の支払額が11億8百万円、自己株式取得による支出が4億9千2百万円あったことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては下記のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	43.7	44.5	45.1	43.2	48.5
時価ベースの自己 資本比率(%)	52.7	67.8	60.4	63.9	39.7
債務償還年数(年)	1.3	1.2	2.6	1.9	2.4
インレスト・カバーレ ジ(倍)	47.2	57.1	17.3	16.9	13.4

(注1) 各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値、自己株式を除く) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバーレジ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。

また、営業キャッシュ・フロー、利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額をそれぞれ使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆さまのご期待に沿うよう、収益状況を配慮しつつ、安定した利益配当を行うとともに、利益還元の実現に努めることを基本方針としています。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った研究開発、新製品開発、生産技術開発、市場開拓などの開発投資や企業体質の強化、国際化および新規事業分野への展開を図るための投資などに充当し、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株あたり5円(年間配当金1株当たり10円)とさせていただくことにいたしました(配当支払開始予定日 平成20年6月23日)。また、次期の配当金につきましては、年間配当金1株当たり10円とさせていただく予定であります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社29社および関連会社9社で構成され、ベルト・工業用品、化成品の製造・販売および加工を主な内容とし、さらに不動産の販売、仲介等その他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

ベルト・工業用品... 当社が製造・販売するほか、国内販売については、子会社 北海道バンドー(株)、(株)バンテック、大阪バンドーベルト販売(株)、関連会社 バンドー福島販売(株)、バン工業用品(株)、北陸バンドー販売(株)ほか関連会社1社、海外販売については、子会社 Bando Siix Ltd.、Bando(Singapore) Pte.Ltd.、Bando Europe GmbH、Bando Iberica S.A.が行っております。

製造・加工・販売については、国内では子会社 東日本バンドー(株)、福井ベルト工業(株)、(株)近畿バンドー、バンドー精機(株)、ビー・エル・オートテック(株)、中国バンドー(株)、九州バンドー(株)、関連会社 バンドー・ショルツ(株)、海外では子会社 Bando USA, Inc.、Bando Jungkong. Ltd.、Bando Korea Co.,Ltd.、Bando Belt(Tianjin) Co.,Ltd.、Bando Manufacturing(Shanghai)Co.,Ltd.、Bando Manufacturing(Dongguan)Co.,Ltd.、Bando Manufacturing(Thailand)Ltd.、Pengeluaran Getah Bando(Malaysia)Sdn.Bhd.、Bando(India) Pvt. Ltd.、Bando Kockaya Belt Manufacturing(Turkey), Inc.、関連会社 Sanwu Bando Inc.、Kee Fatt Industries Sdn.Bhd.、PT. Bando Indonesia ほか関連会社1社が行っております。

化 成 品... 当社が製造・販売するほか、子会社 バンドーエラストマー(株)が加工・販売を行っております。

そ の 他... 機械設備は子会社 バンドー精機(株)が製造・販売するほか、当社ならびに子会社 東日本バンドー(株)、(株)近畿バンドーが販売しております。
また、輸出入業務を子会社 バンドートレーディング(株)、不動産業、保険代理業等を子会社 バンドー興産(株)、コンピューターシステムソフト販売等を子会社 バンドーコンピューターシステム(株)、ゴルフ場の経営を子会社 西兵庫開発(株)が行っております。

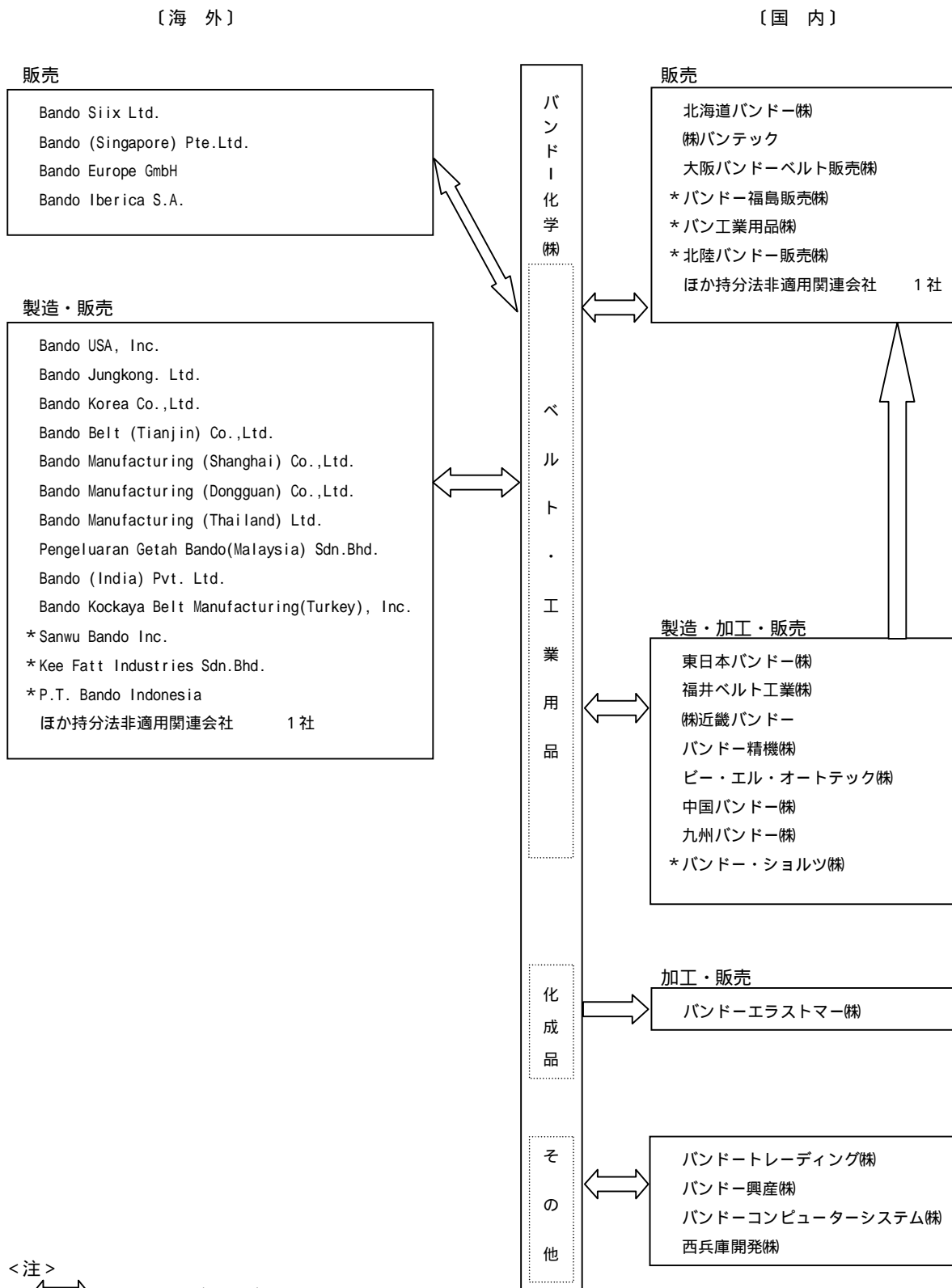
(注1) ベルト・工業用品部門の連結子会社であった Bantech Korea Co.,Ltd.は平成19年12月24日をもって清算を結了いたしました。

(注2) ベルト・工業用品部門の連結子会社である大阪バンドーベルト販売(株)、(株)近畿バンドーおよび中国バンドー(株)の3社は、(株)近畿バンドーを存続会社として平成20年4月1日をもって合併し、合併後の商号を西日本バンドー(株)に変更しております。

(注3) 平成19年12月21日開催の当社取締役会において、その他部門の連結子会社であるバンドーコンピューターシステム(株)の解散を決議いたしました。清算結了の予定は平成20年6月末であります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

事業の系統図



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「調和と誠実の精神をもって、社会のニーズに沿った新たな付加価値とより高い品質を日々創造、提供し、お客様をはじめとする社会の信頼に応え、社業の発展を期するとともに、バンドーグループの従業員たることに誇りを持ち、社会に貢献することを期する」ことを経営理念としております。

この理念のもとに、21世紀にさらに飛躍する企業グループを標榜し、グループ・ビジョン21を策定し、世界市場におけるコア事業の拡大と、新たな起業に向けて逞しく前進する企業グループを目指しております。

ゴム・プラスチック製品メーカーのパイオニアとして、お客様のニーズを含め社会のニーズに応えるべく、新技術や新製品を開発し、これらを社会に提供することにより、当社グループの企業価値を高め、株主をはじめとして、顧客、取引先、従業員および社会の期待に応えるとともに、企業倫理を遵守し、環境保全に配慮した事業経営をすすめることにより、企業としての社会的責任を全うしてまいりたいと考えております。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、2007年度からスタートした中期経営計画である“DOING MORE on the new frontier”の達成に向けて、最初の3年間（2007 - 2009年度）を1st stage（DM - 1）、次の3年間（2010 - 2012年度）を2nd stage（DM - 2）と位置づけ、次に掲げるDM - 1（2007 - 2009年度）の定量目標に向かって、グループの総力を結集して取り組んでおります。

【DM - 1の定量目標】

売上高（連結）・・・・・・・・1,060億円

営業利益（連結）・・・・・・ 95億円

ROA（連結）・・・・・・・・ 4.5%以上

注1．計算式：ROA（%）＝ 当期純利益 ÷ 総資産 × 100

注2．DM - 2の定量目標（2012年度）は、DM - 1を進めていく中で、設定してまいります。

2007年度はDM - 1の初年度でしたが、特に利益面において原油価格およびナフサ価格の上昇などの影響を受け、厳しい事業環境となっております。

2008年度の当社を取り巻く環境は、より厳しくなるものと予想されますが、この定量目標を達成すべく、2007年度から“BANDO Job Innovation 100（BJI-100）”活動に取り組んでおります。このBJI-100は、2012年度までに連結営業利益100億円を達成するための次の6つの業務革新課題を設定し、これら課題を着実に解決していくことにより、目標を達成しようという活動であります。

品質の革新
製品の革新
事業の革新
ものづくりの革新
販売の革新
経営マネジメントの革新

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

2007年度から2012年度までの中期経営計画“DOING MORE on the new frontier”では、コンセプトを「常にお客様の満足度を追求し、“強み”に磨きをかけ、新たな“個性”を創出し続け、長期的な企業価値の向上を目指す」とし、これに取り組んでおり、その概要は、次のとおりであります。

また、当社グループは、“DOING MORE on the new frontier”の2年目として、中期経営計画を達成するための各種施策を効率的に進めるべく、2008年4月1日付で生産から販売までの事業運営責任と利益責任を持たせた伝動事業部、MMP事業部、産業資材事業部および化成品事業部から成る事業部制を導入することにいたしました。

定量目標

バンドーグループとして、連結営業利益100億円を生み出す収益体質の企業を目指す（2012年までに達成）。

中期経営計画の重要経営課題

- (1) コア事業である伝動ベルト事業、MMP事業（電子写真プロセス用機能部品）において、グローバル展開と連結収益力の向上を図る。
- (2) 産業資材事業および化成品事業を、さらなる事業構造の変革により、持続性のある収益体質にする。
- (3) 先端的、革新的な技術開発に挑戦し、常に一步先を行く新製品を連続的に開発する。

連 結 財 務 諸 表

〔1〕連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増減金額 印は減少
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
<u>流動資産</u>	<u>42,731</u>	<u>44.3</u>	<u>37,654</u>	<u>41.5</u>	<u>5,076</u>
現金及び預金	7,783		4,223		3,559
受取手形及び売掛金	22,652		20,218		2,433
たな卸資産	9,916		10,487		571
繰延税金資産	472		653		181
その他	1,935		2,093		158
貸倒引当金	28		23		5
<u>固定資産</u>	<u>53,799</u>	<u>55.7</u>	<u>53,146</u>	<u>58.5</u>	<u>652</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>38,158</u>	<u>39.5</u>	<u>39,103</u>	<u>43.0</u>	<u>945</u>
建物及び構築物	11,613		12,949		1,335
機械装置及び運搬具	15,194		15,063		131
土地	6,761		7,921		1,160
建設仮勘定	2,537		1,122		1,414
その他	2,052		2,047		5
<u>無形固定資産</u>	<u>2,962</u>	<u>3.1</u>	<u>3,280</u>	<u>3.6</u>	<u>317</u>
のれん	415		220		195
ソフトウェア	-		2,663		2,663
施設利用権等	457		125		331
ソフトウェア仮勘定	2,088		271		1,817
<u>投資その他の資産</u>	<u>12,678</u>	<u>13.1</u>	<u>10,762</u>	<u>11.9</u>	<u>1,916</u>
投資有価証券	10,559		8,681		1,878
繰延税金資産	676		633		43
その他	1,570		1,581		10
貸倒引当金	128		133		4
資産合計	96,530	100.0	90,801	100.0	5,729

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増減金額 印は減少
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<u>流動負債</u>	<u>38,407</u>	<u>39.8</u>	<u>31,677</u>	<u>34.9</u>	<u>6,729</u>
支払手形及び買掛金	18,954		16,655		2,298
短期借入金	8,532		8,221		311
未払法人税等	1,882		805		1,077
繰延税金負債	11		2		8
役員賞与引当金	48		-		48
その他	8,978		5,992		2,985
<u>固定負債</u>	<u>15,554</u>	<u>16.1</u>	<u>14,150</u>	<u>15.6</u>	<u>1,403</u>
長期借入金	10,185		10,304		118
長期預り金	1,686		1,632		54
長期未払金	761		364		396
繰延税金負債	900		205		695
退職給付引当金	1,924		1,587		336
役員退職引当金	96		55		40
[負債合計]	[53,962]	[55.9]	[45,828]	[50.5]	[8,133]
(純資産の部)					
<u>株主資本</u>	<u>39,706</u>	<u>41.1</u>	<u>43,400</u>	<u>47.8</u>	<u>3,694</u>
資本金	10,951		10,951		-
資本剰余金	5,512		5,510		1
利益剰余金	23,507		27,687		4,180
自己株式	265		749		484
<u>評価・換算差額等</u>	<u>2,001</u>	<u>2.1</u>	<u>645</u>	<u>0.7</u>	<u>1,355</u>
その他有価証券評価差額金	2,712		1,262		1,450
繰延ヘッジ損益	0		5		6
為替換算調整勘定	710		622		88
<u>少数株主持分</u>	<u>861</u>	<u>0.9</u>	<u>926</u>	<u>1.0</u>	<u>65</u>
[純資産合計]	[42,568]	[44.1]	[44,972]	[49.5]	[2,404]
負債及び純資産合計	96,530	100.0	90,801	100.0	5,729

〔2〕連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減金額 印は減少
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	95,200	100.0	98,662	100.0	3,461
売 上 原 価	67,887	71.3	70,688	71.6	2,801
売 上 総 利 益	27,313	28.7	27,973	28.4	660
販売費及び一般管理費	19,285	20.3	20,648	20.9	1,363
営 業 利 益	8,027	8.4	7,325	7.4	702
営 業 外 収 益	1,370	1.4	1,954	2.0	583
受取利息及び配当金	148		183		35
持分法による投資利益	354		468		113
その他の営業外収益	867		1,302		435
営 業 外 費 用	1,302	1.4	1,367	1.4	65
支 払 利 息	568		589		21
その他の営業外費用	733		777		43
経 常 利 益	8,096	8.5	7,912	8.0	183
特 別 利 益	328	0.3	39	0.0	288
投資有価証券売却益	309		32		276
固定資産売却益	18		6		11
特 別 損 失	1,154	1.2	383	0.4	771
固定資産廃棄売却損	164		340		176
投資有価証券評価損	1		26		24
合併関連費用	-		12		12
施設利用の会員権評価損	-		3		3
減 損 損 失	987		-		987
税金等調整前当期純利益	7,269	7.6	7,569	7.7	299
法人税、住民税及び事業税	2,796	2.9	2,024	2.1	771
法 人 税 等 調 整 額	364	0.4	137	0.1	227
少 数 株 主 利 益	123	0.1	117	0.1	5
当 期 純 利 益	3,985	4.2	5,289	5.4	1,303

〔3〕連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	10,951	5,506	20,910	111	37,257
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			911		911
剰余金の配当（中間配当）			405		405
役員賞与（注）			71		71
当期純利益			3,985		3,985
自己株式の取得				201	201
自己株式の処分		5		47	53
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	5	2,596	154	2,448
平成19年3月31日残高	10,951	5,512	23,507	265	39,706

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,840	-	1,482	2,357	619	40,234
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						911
剰余金の配当（中間配当）						405
役員賞与（注）						71
当期純利益						3,985
自己株式の取得						201
自己株式の処分						53
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,127	0	771	356	241	114
連結会計年度中の変動額合計	1,127	0	771	356	241	2,333
平成19年3月31日残高	2,712	0	710	2,001	861	42,568

（注）定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	10,951	5,512	23,507	265	39,706
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,108		1,108
当期純利益			5,289		5,289
自己株式の取得				492	492
自己株式の処分		1		8	6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	1	4,180	484	3,694
平成20年3月31日残高	10,951	5,510	27,687	749	43,400

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,712	0	710	2,001	861	42,568
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,108
当期純利益						5,289
自己株式の取得						492
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,450	6	88	1,355	65	1,290
連結会計年度中の変動額合計	1,450	6	88	1,355	65	2,404
平成20年3月31日残高	1,262	5	622	645	926	44,972

〔4〕連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純利益	7,269	7,569
2.減価償却費	4,660	5,684
3.のれん償却費	210	195
4.貸倒引当金の増加(減少)額	75	2
5.役員賞与引当金の増加(減少)額	48	48
6.退職給付引当金の減少額	447	335
7.受取利息及び受取配当金	148	183
8.支払利息	568	589
9.為替換算差損	173	467
10.持分法による投資利益	354	468
11.固定資産売却益	18	6
12.減損損失	987	-
13.固定資産廃棄売却損	164	340
14.投資有価証券売却益	309	32
15.投資有価証券評価損	1	26
16.施設利用の会員権評価損	-	3
17.売上債権の増加(減少)額	3,591	2,488
18.たな卸資産の増加額	690	571
19.仕入債務の増加(減少)額	2,802	2,164
20.未収入金の減少額	1,091	521
21.確定拠出年金移行に伴う未払金の減少額	538	432
22.その他の増減額	557	484
小 計	12,014	11,184
23.利息及び配当金の受取額	259	313
24.利息の支払額	569	584
25.法人税等の支払額	2,063	3,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,641	7,805
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期投資の増加による支出 または減少による収入	29	16
2.固定資産の取得による支出	7,562	7,480
3.固定資産の売却による収入	177	114
4.投資有価証券の取得による支出	14	509
5.投資有価証券の売却による収入	997	235
6.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	76	-
7.受入建設協力金の返還による支出	-	2,082
8.その他の増減額	219	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,288	9,830
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金の借入による収入 または返済による支出	74	1,586
2.長期借入による収入	9,836	3,622
3.長期借入金の返済による支出	6,535	5,168
4.自己株式の取得による支出	193	492
5.自己株式の売却による収入	46	6
6.親会社による配当金の支払額	1,317	1,108
7.少数株主への配当金の支払額	15	21
8.少数株主の増資引受による払込額	142	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,888	1,575
・現金及び現金同等物に係る換算差額	60	26
・現金及び現金同等物の増加(減少)額	5,301	3,574
・現金及び現金同等物の期首残高	2,423	7,724
・現金及び現金同等物の期末残高	7,724	4,150

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 下記の合計 29社

国内子会社 ・・・・ 15社

北海道バンダー(株)	東日本バンダー(株)	(株)バンテック
福井ベルト工業(株)	大阪バンダーベルト販売(株)	(株)近畿バンダー
バンダーエラストマー(株)	バンダートレーディング(株)	バンダー精機(株)
ビー・エル・オートテック(株)	バンダー興産(株)	バンダーコンピューターシステム(株)
西兵庫開発(株)	中国バンダー(株)	九州バンダー(株)

海外子会社 ・・・・ 14社

Bando USA, Inc.	Bando Jungkong Ltd.
Bando Korea Co.,Ltd.	Bando Belt (Tianjin) Co.,Ltd.
Bando Manufacturing (Shanghai) Co.,Ltd.	Bando Manufacturing (Dongguan) Co.,Ltd.
Bando Siix Ltd.	Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.
Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn.Bhd.	Bando (Singapore) Pte.Ltd.
Bando (India) Pvt.Ltd.	Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.
Bando Europe GmbH	Bando Iberica,S.A.

(2) 前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていた Bantech Korea Co.,Ltd.は当連結会計年度に清算したことにより、損益およびキャッシュ・フローの状況のみ連結対象としております。

(注1) 連結子会社である大阪バンダーベルト販売(株)、(株)近畿バンダーおよび中国バンダー(株)の3社は、(株)近畿バンダーを存続会社として平成20年4月1日をもって合併し、合併後の商号を西日本バンダー(株)に変更しております。

(注2) 平成19年12月21日開催の当社取締役会において、連結子会社であるバンダーコンピューターシステム(株)の解散を決議いたしました。清算終了の予定は平成20年6月末であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社 ・・・・ 7社

バンダー福島販売(株)	バン工業用品(株)	北陸バンダー販売(株)
バンダー・ショルツ(株)	Sanwu Bando Inc.	Kee Fatt Industries,Sdn.Bhd.
P.T. Bando Indonesia		

(2) 持分法非適用会社

関連会社 ・・・・ 2社

浩洋産業(株)	Philippine Belt Manufacturing Corp.
---------	-------------------------------------

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は当期純利益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないと考えられるので持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる会社は次のとおりであります。

決 算 日	会 社 名
12月31日	Bando USA, Inc. Bando Jungkong Ltd. Bando Korea Co., Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. Bando Siix Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd. Bando (Singapore) Pte. Ltd. Bando (India) Pvt. Ltd. Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc. Bando Europe GmbH Bando Iberica, S.A.
2月末日	西兵庫開発(株)

注 上記の各社については、決算日の差異が3カ月を超えていないため、各連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ・・・・・・・・時価法

たな卸資産

 連結財務諸表提出会社

 製品、原材料、仕掛品・・・先入先出法による原価法

 商品、貯蔵品・・・・・・・・総平均法による原価法

 連結子会社

 国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっており、在外連結子会社は概ね先入先出法による原価法によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	<p>定率法（一部の連結子会社では定額法を、また、リース契約資産についてはリース期間に基づく定額法を採用しております）</p> <p>ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）について定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	5～10年
建物及び構築物	10～50年				
機械装置及び運搬具	5～10年				

（会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ147百万円減少しております。

（追加情報）

当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ253百万円減少しております。

無形固定資産	<p>定額法</p> <p>なお、のれんは5年の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
--------	------------------------------------------------------------------------------------

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債および収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、また金利スワップについては特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引・変動金利の借入金

ヘッジ方針

外貨建取引については、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。また、変動金利の借入による調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断をしております。また金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているかの判定をもって有効性の判定に代えております。

5. 消費税および地方消費税の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資（定期預金等）からなっております。

表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで無形固定資産の「施設利用権等」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は重要性が増したため、当連結会計年度から区分して表示しております。なお、前連結会計年度において「施設利用権等」に含まれる「ソフトウェア」は304百万円であります。

(連結財務諸表に関する注記事項)

連結貸借対照表に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	60,193	61,857
2.期末日満期手形の会計処理	期末日満期手形の会計処理は手形 交換日をもって決済処理をして おります。したがって当連結会計年 度末日は銀行休日のため、次のと おり期末日満期手形が当連結会計 年度末日残高に含まれております。 受取手形 178百万円 支払手形 732百万円	-

キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定	7,783	4,223
預入期間が3カ月を超える定期預金	58	73
現金及び現金同等物	7,724	4,150

連結株主資本等変動計算書に関する事項

1.発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	101,627	-	-	101,627
合計	101,627	-	-	101,627
自己株式				
普通株式(注1,2)	514	804	14	1,304
合計	514	804	14	1,304

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、定款の定めに基づく取締役会の決議による取得であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少のうち主なものは、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	606	6	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	501	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	501	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	ベルト 工業用品	化成品	その他	計	消去又 は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	87,924	5,496	1,779	95,200	-	95,200
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	64	1,814	1,962	(1,962)	-
計	88,008	5,561	3,593	97,163	(1,962)	95,200
営業費用	77,268	5,113	3,275	85,657	1,514	87,172
営業利益	10,740	447	317	11,505	(3,477)	8,027
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	73,527	4,907	2,042	80,478	16,052	96,530
減価償却費	4,180	287	81	4,549	209	4,758
減損損失	-	-	987	987	-	987
資本的支出	3,903	238	518	4,660	3,031	7,692

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位:百万円)

	ベルト 工業用品	化成品	その他	計	消去又 は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	91,412	5,543	1,706	98,662	-	98,662
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	51	1,604	1,722	(1,722)	-
計	91,479	5,594	3,311	100,385	(1,722)	98,662
営業費用	80,449	5,175	3,064	88,690	2,646	91,337
営業利益	11,029	418	246	11,694	(4,369)	7,325
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	72,332	3,352	2,476	78,161	12,639	90,801
減価償却費	4,729	301	77	5,107	674	5,782
資本的支出	3,954	226	42	4,224	2,942	7,166

(注1) 事業区分の方法は、製品の種類毎に、販売方法、販売市場等の類似性を考慮し、次のような事業区分としております。

(注2) 事業区分の主要製品

事業の区分	主 要 な 製 品
ベルト・工業用品	伝動ベルト・伝動システム製品、運搬ベルト・運搬システム製品および関連部品、マルチメディア・精密機器部品、FA関連部品および防水シートなどの土木・建築資材など
化 成 品	建築資材用・装飾表示用・医療資材用・工業資材用・生活関連用などの高機能フィルムおよびその高加工度製品など
そ の 他	機械設備の製造・販売、不動産販売・仲介およびゴルフ場の経営など

(注3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用ならびに研究開発費用であります。

(注4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)、管理部門ならびに研究開発部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,795	18,208	8,196	95,200	-	95,200
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,501	634	468	7,604	(7,604)	-
計	75,297	18,842	8,665	102,805	(7,604)	95,200
営業費用	65,043	17,632	8,447	91,123	(3,951)	87,172
営業利益	10,253	1,210	217	11,681	(3,653)	8,027
・資産	64,822	14,736	9,531	89,090	7,440	96,530

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	69,446	20,472	8,743	98,662	-	98,662
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,954	559	300	7,814	(7,814)	-
計	76,400	21,032	9,043	106,477	(7,814)	98,662
営業費用	66,581	19,114	8,697	94,393	(3,056)	91,337
営業利益	9,819	1,918	346	12,083	(4,758)	7,325
・資産	61,461	15,984	9,353	86,798	4,002	90,801

(注1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度によっており、日本以外の区分に含まれる主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア …… 中国、タイ、韓国 ほか

その他 …… 米国、ヨーロッパ

(注2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用ならびに研究開発費用であります。

(注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)、管理部門ならびに研究開発部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	その他	計
.海外売上高	20,642	9,611	30,253
.連結売上高			95,200
.連結売上高に占める海外売上高の割合	21.7%	10.1%	31.8%

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	その他	計
.海外売上高	23,614	10,436	34,050
.連結売上高			98,662
.連結売上高に占める海外売上高の割合	23.9%	10.6%	34.5%

(注1) 海外売上高は当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

(注2) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア 中国、タイ、韓国、インドネシア ほか

その他 米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米 ほか

税効果会計に関する事項

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
< 繰延税金資産 >		
退職給付引当金	1,153	845
退職給付信託拠出額	1,496	1,507
未払賞与	78	84
その他の	1,143	1,275
繰延税金資産合計	3,871	3,713
< 繰延税金負債 >		
退職給付信託設定差益	1,231	1,231
その他有価証券評価差額金	1,856	867
固定資産圧縮積立金	520	520
その他の	26	16
繰延税金負債合計	3,634	2,634
繰延税金資産の純額	236	1,078

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
国内の法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
海外子会社法人税等負担差異	0.7	6.8
関連会社持分法損益	2.0	2.5
損金不算入の費用	5.5	2.5
益金不算入の収益	0.5	1.3
税額控除	3.3	1.3
減損損失	5.3	-
その他の	1.3	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	28.6%

有価証券

・前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	2,608	7,184	4,576
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	47	41	6
合 計	2,656	7,225	4,569

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額を記載しております。なお、その他有価証券で時価のあるものに対して減損処理の対象となるものはありません。

なお、当該減損処理にあたっては、取得原価に対し時価の下落率が30%以上で回復の可能性があると認められない銘柄につき、適用の対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
997	309	-

3. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	457百万円
その他	10百万円

・当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	2,320	4,666	2,346
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	840	613	226
合 計	3,160	5,280	2,120

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額を記載しております。なお、その他有価証券で時価のあるものに対する当連結会計年度における減損処理額は、5百万円であります。

なお、当該減損処理にあたっては、取得原価に対し時価の下落率が30%以上で回復の可能性があると認められない銘柄につき、適用の対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
235	32	-

3. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	235百万円
その他	4百万円

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および、確定給付型の制度として、企業年金基金制度または厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

なお、連結財務諸表提出会社は平成20年4月1日付で、退職一時金制度を廃止し、企業年金基金制度に移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳 (単位：百万円)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 退職給付債務	12,749	13,080
ロ. 年金資産	12,027	9,373
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	721	3,706
ニ. 未認識数理計算上の差異	632	2,371
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	570	253
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,924	1,587
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,924	1,587

(注1) 連結子会社については退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳 (単位：百万円)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 勤務費用(注1,2)	392	408
ロ. 利息費用	258	246
ハ. 期待運用収益	215	216
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	36	121
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	88	88
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	384	471
ト. その他(注3)	173	179
合計	557	651

(注1) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注2) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注3) 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（前連結会計年度）（当連結会計年度）

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.0%	同左
ハ．期待運用収益率	2.5%	同左
ニ．過去勤務債務の額の処理年数（注1）	10年	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数（注2）	10年	同左

（注1）発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。

（注2）発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

1株当たり情報

項 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	412.48	439.05
1株当たり当期純利益(円)	39.34	52.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	39.34	-

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,985	5,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,985	5,289
期中平均株式数(千株)	101,310	100,393
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	14	-
(うちストックオプション(自己株式 取得方式)(千株))	14	-

重要な後発事象

該当事項はありません。

個別財務諸表

[1] 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増減金額 印は減少
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
<u>流動資産</u>	<u>31,427</u>	<u>40.9</u>	<u>23,720</u>	<u>34.4</u>	<u>7,706</u>
現金及び預金	5,538		1,298		4,239
受取手形	3,247		925		2,322
売掛金	16,471		14,726		1,745
商品	238		56		182
製品	1,357		1,463		106
原材料	153		239		85
仕掛品	1,380		1,402		21
貯蔵品	29		38		8
前払費用	249		252		2
短期貸付金	1,776		1,985		208
未収入金	649		1,076		427
繰延税金資産	280		209		71
その他	77		68		9
貸倒引当金	23		20		2
<u>固定資産</u>	<u>45,456</u>	<u>59.1</u>	<u>45,152</u>	<u>65.6</u>	<u>303</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>24,442</u>	<u>31.8</u>	<u>25,302</u>	<u>36.7</u>	<u>859</u>
建物	6,992		8,306		1,314
構築物	444		561		117
機械及び装置	9,096		8,693		402
車両運搬具	33		54		20
工具器具及び備品	1,297		1,376		79
土地	4,561		5,323		762
建設仮勘定	2,017		985		1,031
<u>無形固定資産</u>	<u>2,375</u>	<u>3.1</u>	<u>2,662</u>	<u>3.9</u>	<u>287</u>
のれん	97		-		97
ソフトウェア	160		2,499		2,338
施設利用権等	27		27		0
ソフトウェア仮勘定	2,088		136		1,952
<u>投資その他の資産</u>	<u>18,638</u>	<u>24.2</u>	<u>17,187</u>	<u>25.0</u>	<u>1,450</u>
投資有価証券	7,399		5,346		2,053
関係会社株式	8,682		9,106		423
関係会社出資金	1,482		1,652		170
長期前払費用	40		38		1
その他	1,119		1,282		163
貸倒引当金	86		238		151
資産合計	76,883	100.0	68,873	100.0	8,009

（単位：百万円）

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増減金額 印は減少
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<u>流動負債</u>	<u>28,792</u>	<u>37.5</u>	<u>21,939</u>	<u>31.9</u>	<u>6,852</u>
支払手形	2,533		2,049		483
買掛金	11,380		9,449		1,931
短期借入金	3,798		3,800		2
未払金	4,182		3,495		687
未払費用	1,663		1,275		387
未払法人税等	1,220		285		934
預り金	3,864		1,384		2,480
その他	148		199		50
<u>固定負債</u>	<u>10,997</u>	<u>14.3</u>	<u>10,751</u>	<u>15.6</u>	<u>245</u>
長期借入金	7,830		9,030		1,200
長期未払金	761		364		396
長期預り金	2		2		-
繰延税金負債	892		193		699
退職給付引当金	1,511		1,161		349
〔負債合計〕	[39,789]	[51.8]	[32,691]	[47.5]	[7,097]
(純資産の部)					
<u>株主資本</u>	<u>34,458</u>	<u>44.8</u>	<u>34,924</u>	<u>50.7</u>	<u>466</u>
資本金	10,951		10,951		-
資本剰余金	5,512		5,510		1
資本準備金	2,738		2,738		-
その他資本剰余金	2,774		2,772		1
利益剰余金	18,248		19,200		951
その他利益剰余金					
従業員福祉基金	4		-		4
特別償却準備金	1		1		0
固定資産圧縮積立金	760		760		-
別途積立金	8,966		8,970		4
繰越利益剰余金	8,516		9,468		952
自己株式	254		738		483
<u>評価・換算差額等</u>	<u>2,635</u>	<u>3.4</u>	<u>1,257</u>	<u>1.8</u>	<u>1,378</u>
その他有価証券評価差額金	2,635		1,251		1,384
繰延ヘッジ損益	0		5		6
〔純資産合計〕	[37,094]	[48.2]	[36,181]	[52.5]	[912]
負債及び純資産合計	76,883	100.0	68,873	100.0	8,009

〔2〕比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減金額 印は減少
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売 上 高	61,017	100.0	62,517	100.0	1,500
売 上 原 価	45,446	74.5	47,487	76.0	2,041
売 上 総 利 益	15,571	25.5	15,030	24.0	541
販売費及び一般管理費	10,409	17.1	11,611	18.6	1,202
営 業 利 益	5,162	8.5	3,418	5.5	1,743
営 業 外 収 益	1,328	2.2	1,329	2.1	1
受取利息・配当金	555		633		77
そ の 他	772		696		76
営 業 外 費 用	878	1.4	914	1.5	35
支 払 利 息	165		224		58
そ の 他	712		690		22
経 常 利 益	5,612	9.2	3,834	6.1	1,778
特 別 利 益	344	0.6	32	0.1	311
投資有価証券売却益	309		32		276
固定資産売却益	34		-		34
特 別 損 失	127	0.2	479	0.8	352
固定資産廃棄売却損	105		306		201
関係会社整理損	-		152		152
投資有価証券評価損	1		20		18
関係会社株式評価損	19		-		19
税引前当期純利益	5,829	9.6	3,387	5.4	2,441
法人税、住民税及び事業税	1,751	2.9	1,013	1.6	737
法人税等調整額	712	1.2	313	0.5	398
当 期 純 利 益	3,365	5.5	2,060	3.3	1,305

〔3〕株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	10,951	2,738	2,768	16,220	101	32,577
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩し (注2)				-		-
特別償却準備金の取崩し				-		-
剰余金の配当(注2)				911		911
剰余金の配当				405		405
役員賞与(注2)				20		20
当期純利益				3,365		3,365
自己株式の取得					200	200
自己株式の処分			5		47	53
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	5	2,028	153	1,880
平成19年3月31日残高	10,951	2,738	2,774	18,248	254	34,458

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	3,755	-	3,755	36,332
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し (注2)				-
特別償却準備金の取崩し				-
剰余金の配当(注2)				911
剰余金の配当				405
役員賞与(注2)				20
当期純利益				3,365
自己株式の取得				200
自己株式の処分				53
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	1,119	0	1,119	1,119
事業年度中の変動額合計	1,119	0	1,119	761
平成19年3月31日残高	2,635	0	2,635	37,094

（注1）その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	従業員福祉 基金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	4	2	760	8,966	6,487	16,220
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩し （注2）		0			0	-
特別償却準備金の取崩し		0			0	-
剰余金の配当（注2）					911	911
剰余金の配当					405	405
役員賞与（注2）					20	20
当期純利益					3,365	3,365
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	-	0	-	-	2,028	2,028
平成19年3月31日残高	4	1	760	8,966	8,516	18,248

（注2）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)(単位:百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金		
平成19年3月31日残高	10,951	2,738	2,774	18,248	254	34,458
事業年度中の変動額						
従業員福祉基金の取崩し				-		-
特別償却準備金の取崩し				-		-
剰余金の配当				1,108		1,108
当期純利益				2,060		2,060
自己株式の取得					491	491
自己株式の処分			1		7	6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	1	951	483	466
平成20年3月31日残高	10,951	2,738	2,772	19,200	738	34,924

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高	2,635	0	2,635	37,094
事業年度中の変動額				
従業員福祉基金の取崩し				-
特別償却準備金の取崩し				-
剰余金の配当				1,108
当期純利益				2,060
自己株式の取得				491
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,384	6	1,378	1,378
事業年度中の変動額合計	1,384	6	1,378	912
平成20年3月31日残高	1,251	5	1,257	36,181

(注1) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	従業員福祉 基金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高	4	1	760	8,966	8,516	18,248
事業年度中の変動額						
従業員福祉基金の取崩し	4			4		-
特別償却準備金の取崩し		0			0	-
剰余金の配当					1,108	1,108
当期純利益					2,060	2,060
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	4	0	-	4	952	951
平成20年3月31日残高	-	1	760	8,970	9,468	19,200

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

・・・・・・・・時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品・・・・・・・・先入先出法による原価法

商品、貯蔵品・・・・・・・・総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

(会計方針の変更)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ141百万円減少しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ245百万円減少しております。

(2) 無形固定資産 定額法

なお、のれんは5年の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、また金利スワップについては特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引・変動金利の借入金

ヘッジ方針

外貨建取引については、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。また、変動金利の借入による調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断をしております。また金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているかの判定をもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税および地方消費税の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

役員 の 異 動

1. 代表者の異動(平成20年6月20日付)

退任予定代表者

該当する事項はありません。

新任予定代表者

該当する事項はありません。

2. その他の役員の異動(平成20年6月20日付)

(1) 取締役の異動

退任予定取締役

該当する事項はありません。

新任取締役候補者

該当する事項はありません。

(2) 監査役の異動

退任予定監査役

小山 雅士

新任監査役候補者

多田 徹

3. 執行役員の異動(平成20年6月20日付)

該当する事項はありません。

以 上

そ の 他

株主総会について

1 . 日 時 平成 20 年 6 月 20 日(金曜日) 午前 10 時

2 . 場 所 神戸市中央区港島南町 4 丁目 6 番 6 号
当社本社事務所

3 . 目 的 事 項

報告事項

- 1 . 第 85 期(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)事業報告ならびに連結計算書類および計算書類報告の件
- 2 . 会計監査人および監査役会の第 85 期(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- | | |
|---------|-----------------------------------------------------|
| 第 1 号議案 | 第 85 期(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)剰余金の配当の件 |
| 第 2 号議案 | 取締役 2 名選任の件 |
| 第 3 号議案 | 監査役 1 名選任の件 |

以 上